

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年01月25日

計画の名称	安全・安心で快適な都市公園づくり（防災・安全）												
計画の期間	令和02年度 ～ 令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	富士市												
計画の目標	- 公園施設長寿命化計画（H25.3策定）に基づき、遊具等の改築更新を実施し、安全で安心して利用できる公園とする。 - 要避難地区における避難の困難な地域の解消を図るため、富士市地域防災計画に避難地として位置づけられている原田公園及び富士西公園の整備を進め、収容能力の増強を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	384	A	384	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R2当初)	(R4末)	(R6末)
1	・公園施設長寿命化計画に従い、令和4年度までの2年間で緊急度の高い、判定基準C以上の公園施設の改築・更新の達成率を21%に増加させる。 改築・更新を必要とする緊急度の高い（判定基準C以上）公園施設における更新達成率 公園施設の更新達成率＝長寿命化対策済公園施設数（76基→153基）／長寿命化対策が必要な公園施設数（737基）			
		10%	%	21%
2	・避難圏域内の人口に対する、原田公園（一次避難地）の供用有効面積の収用可能人口の割合（収用可能人口＝（有効面積）／2㎡（一人あたり））を74%に増加させる。 原田公園の避難圏域内の人口における収容可能人口の割合 避難域内の人口（18,146人）に対する収用可能人口の割合＝（供用有効面積の収用可能人口）／（避難域人口）（原田公園）			
		69%	%	74%
3	・避難圏域内の人口に対する、富士西公園（一次避難地）の供用有効面積の収用可能人口の割合（収用可能人口＝（有効面積）／2㎡（一人あたり））を82%に増加させる。 富士西公園の避難圏域内の人口における収容可能人口の割合 避難域内の人口（18,969人）に対する収用可能人口の割合＝（供用有効面積の収用可能人口）／（避難域人口）（富士西公園）			
		61%	%	82%

備考等	個別施設計画を含む	☐	国土強靱化を含む	☐	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	富士市	直接	富士市	－	－	公園施設長寿命化対策支援事業（5か年老朽）	健全度D判定等の緊要な対応が必要な公園施設の改築 N=28公園	富士市	■	■	■			110		策定済	
	A12-002	公園	一般	富士市	直接	富士市	－	－	都市公園事業（原田公園）（5か年防公）	災害時に避難地となる防災公園整備 A=5.0ha	富士市		■	■	■	■	20	1.49	－	
	A12-003	公園	一般	富士市	直接	富士市	－	－	都市公園事業（富士西公園）（5か年防公）	災害時に避難地となる防災公園整備 A=6.8ha	富士市	■	■	■	■	■	116		－	
	A12-004	公園	一般	富士市	直接	富士市	－	－	公園施設長寿命化計画策定調査	長寿命化計画策定	富士市		■					30		－
A12-005	公園	一般	富士市	直接	富士市	－	－	公園施設長寿命化対策支援事業	健全度D判定等の緊要な対応が必要な公園施設の改築 N=28公園	富士市			■				21		策定済	
A12-006	公園	一般	富士市	直接	富士市	－	－	都市公園事業（原田公園）	災害時に避難地となる防災公園整備 A=5.0ha	富士市			■	■	■		53	1.49	－	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
都市公園・緑地等事業	A12-007	公園	一般	富士市	直接	富士市	－	－	都市公園事業（富士西公園）	災害時に避難地となる防災公園整備 A=6.8ha	富士市				■	■	34	－	
											小計						384		
											合計						384		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	R06
配分額 (a)	33	45	62	6	0
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	33	45	62	6	0
前年度からの繰越額 (d)	0	33	44	36	6
支払済額 (e)	0	33	70	36	6
翌年度繰越額 (f)	33	44	36	6	0
うち未契約繰越額 (g)	33	30	36	6	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	1	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	100	39.74	33.96	14.28	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	第3次補正	第1次補正・明許繰越	第2次補正	第1次補正	

事前評価チェックシート

計画の名称： 安全・安心で快適な都市公園づくり（防災・安全）

[illegible]